



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6584 URL http://www.sanoh.com/
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (兼) (氏名) 佐々木 宗俊 TEL 03-6879-2622
財務本部長
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満四捨五入

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	36,446	17.4	1,112	737.1	1,054	172.0	△139	—
2023年3月期第1四半期	31,054	5.3	133	△93.6	387	△82.2	△476	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,829百万円 (726.9%) 2023年3月期第1四半期 221百万円 (△92.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△3.86	—
2023年3月期第1四半期	△13.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	100,719	40,675	37.3	1,041.12
2023年3月期	97,280	39,911	37.5	1,012.77

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 37,556百万円 2023年3月期 36,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	146,000	6.0	4,000	202.8	3,200	114.7	1,400	—	38.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	37,112,000株	2023年3月期	37,112,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,038,984株	2023年3月期	1,045,484株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	36,070,873株	2023年3月期1Q	36,134,361株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く国内の経済環境について、新型コロナウイルス感染症の法的な位置づけが5類になるなど防疫と経済活動の両立がさらに進み、個人消費を中心に緩やかな回復基調となりました。

海外につきましては、米国では堅調な雇用情勢を背景に消費主導の景気拡大が継続する一方で、インフレの進行や金融引き締めが加速したことで景気減速懸念が高まりました。中国ではゼロコロナ政策解除後に個人消費が経済を牽引するも、不動産市場の低迷が景気回復の重荷になり企業収益や雇用改善が遅れるなど、依然として不透明な状況が続いています。欧州は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化がエネルギー及び資材価格の高騰やサプライチェーンに影響を与え、不確実な情勢が継続しております。アジアについては新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和に伴う経済活動再開後の持ち直しにより底堅い推移が続くなど回復の兆しもみられています。

当社グループが属する自動車業界につきましては、半導体不足による減産影響は徐々に軽減し、中国を除き各地域とも自動車生産台数は前年同期に対し増産となりましたが、原材料価格の高騰に加えロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格高騰の継続及び急激な為替変動など先行きは不透明な状況が続いています。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高については、半導体不足、サプライチェーンの混乱が落ち着いたことによる生産回復及び円安による為替換算影響により364億46百万円（前年同期比17.4%増）と増加しました。

利益については、原材料価格をはじめ運送費や人件費、エネルギーコスト高騰の影響は継続したものの、価格転嫁及び稼働状況の安定化に伴い採算性が向上したことにより、営業利益は11億12百万円（前年同期比737.1%増）、経常利益は10億54百万円（前年同期比172.0%増）と増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に対し、損害賠償損失引当金繰入額3億31百万円等を特別損失に計上したことにより、1億39百万円（前年同期は4億76百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の純損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお連結子会社のガイガー オートモーティブ USA インコーポレーテッドについて、当第1四半期連結累計期間より経営管理区分が欧州事業管理から北南米事業管理に変更されたことに伴い、同社の報告セグメントを「欧州」から「北南米」へ変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

①日本

売上高は69億16百万円（前年同期比17.3%増）と半導体不足、サプライチェーンの混乱による減産影響の軽減により増加しました。利益面は増収に加え、安定した稼働及び固定費の抑制効果の継続により、1億74百万円（前年同期は42百万円の営業損失）の営業利益となりました。

②北南米

北米における半導体不足に伴う取引先の減産も解消傾向にあり、円安に伴う為替換算効果も相まって、売上高は130億73百万円（前年同期比29.0%増）と増加しました。

利益面は、価格転嫁の効果に加え稼働状況が改善傾向にあることで85百万円（前年同期は9億円の営業損失）の営業損失と赤字幅は縮小しました。

③欧州

売上高は55億54百万円（前年同期比34.2%増）と半導体不足、ロシア・ウクライナ問題によるサプライチェーンの混乱からの生産回復及び円安による為替換算影響により増加しました。

利益面は、材料費の高騰、インフレを背景とする人件費の上昇及び光熱費等の生産費の高騰による固定費の増加に対する価格転嫁が進んだことで採算性が回復し、2億21百万円の営業利益（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

④中国

売上高はEVシフトの加速に伴う取引先の販売台数の減少により40億55百万円（前年同期比17.0%減）と減少しました。利益面は生産数量の変動に対応したコストコントロール及び人件費等の固定費削減を図るも減収影響が大きく、69百万円（前年同期比77.2%減）の営業利益となり、前年同期と比べ減益となりました。

⑤アジア

売上高は68億48百万円（前年同期比14.2%増）と円安による為替影響に加え安定した稼働により増加しました。一方で、材料高騰やインフレに伴う人件費上昇、エネルギーコスト高騰等の影響もあり、営業利益は7億2百万円（前年同期比0.3%増）と前年同期水準となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,007億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億40百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少10億95百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加39億16百万円、製品の減少3億57百万円、原材料及び貯蔵品の減少5億91百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加8億85百万円、投資有価証券の増加7億37百万円等であります。

負債合計は600億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億76百万円増加しました。主な要因は短期借入金の増加12億46百万円、未払法人税等の減少6億60百万円、賞与引当金の増加6億32百万円、預り金、前受金等のその他流動負債の増加14億1百万円等であります。

純資産は406億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億64百万円増加しました。主な要因は為替換算調整勘定の増加11億45百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億78百万円、利益剰余金の減少5億94百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により6億78百万円増加、投資活動により16億54百万円減少、財務活動により5億20百万円減少などの結果、当第1四半期連結会計期間末には117億41百万円（前連結会計年度末比10億95百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益6億11百万円（前年同期は2億3百万円）、減価償却費14億42百万円（前年同期は13億46百万円）、売上債権の増加33億71百万円（前年同期は7億93百万円の増加）、棚卸資産の減少16億60百万円（前年同期は9億4百万円の減少）、賞与引当金の増加6億36百万円（前年同期は6億22百万円の増加）、法人税等の支払11億57百万円（前年同期は2億94百万円の支払）などにより、前年同期と比較して3億95百万円増加し、6億78百万円の資金増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出16億87百万円（前年同期は12億12百万円の支出）などにより、16億54百万円の支出（前年同期は11億63百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入9億80百万円（前年同期は14億33百万円の収入）、長期借入金の返済による支出3億42百万円（前年同期は2億63百万円の支出）、配当金の支払による支出4億55百万円（前年同期は4億55百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出6億15百万円（前年同期は5億55百万円の支出）などにより、5億20百万円の支出（前年同期は79百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2023年5月12日の「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました2024年3月期の連結業績予想は据え置きとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,837	11,741
受取手形、売掛金及び契約資産	16,683	20,599
電子記録債権	343	367
製品	4,965	4,608
仕掛品	5,922	6,020
原材料及び貯蔵品	12,861	12,270
その他	2,954	2,690
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	56,555	58,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,645	19,633
機械装置及び運搬具	82,721	85,244
工具、器具及び備品	13,941	14,229
土地	2,759	2,790
リース資産	2,393	2,333
建設仮勘定	2,766	3,001
減価償却累計額	△82,439	△84,563
減損損失累計額	△9,890	△9,886
有形固定資産合計	31,895	32,780
無形固定資産		
リース資産	54	127
その他	540	430
無形固定資産合計	594	557
投資その他の資産		
投資有価証券	6,140	6,877
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	146	147
繰延税金資産	1,438	1,556
その他	512	516
投資その他の資産合計	8,236	9,096
固定資産合計	40,725	42,434
資産合計	97,280	100,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,464	8,780
電子記録債務	4,288	4,169
短期借入金	16,086	17,332
未払金	2,735	2,309
リース債務	341	338
未払法人税等	1,216	556
未払消費税等	545	584
賞与引当金	1,155	1,787
役員賞与引当金	25	42
製品保証引当金	602	539
その他	4,236	5,637
流動負債合計	39,693	42,073
固定負債		
長期借入金	11,698	11,379
リース債務	535	510
繰延税金負債	1,328	1,531
役員退職慰労引当金	163	163
退職給付に係る負債	3,233	3,312
損害賠償損失引当金	329	661
その他	389	414
固定負債合計	17,675	17,971
負債合計	57,369	60,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,365	2,365
利益剰余金	28,565	27,971
自己株式	△697	△693
株主資本合計	33,714	33,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,823	3,301
為替換算調整勘定	△549	596
退職給付に係る調整累計額	539	535
その他の包括利益累計額合計	2,813	4,432
非支配株主持分	3,384	3,119
純資産合計	39,911	40,675
負債純資産合計	97,280	100,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	31,054	36,446
売上原価	27,656	31,730
売上総利益	3,399	4,716
販売費及び一般管理費	3,266	3,604
営業利益	133	1,112
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	68	76
助成金収入	23	5
為替差益	302	55
その他	26	72
営業外収益合計	441	228
営業外費用		
支払利息	155	150
支払手数料	—	117
その他	31	19
営業外費用合計	186	286
経常利益	387	1,054
特別利益		
固定資産売却益	15	8
特別利益合計	15	8
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	10	118
損害賠償損失引当金繰入額	189	331
特別損失合計	200	451
税金等調整前四半期純利益	203	611
法人税、住民税及び事業税	488	536
法人税等調整額	2	△14
法人税等合計	490	522
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△287	89
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	229
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△476	△139

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△287	89
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,121	478
為替換算調整勘定	1,654	1,266
退職給付に係る調整額	△24	△4
その他の包括利益合計	509	1,740
四半期包括利益	221	1,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△206	1,480
非支配株主に係る四半期包括利益	427	350

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	203	611
減価償却費	1,346	1,442
有形固定資産除却損	10	118
有形固定資産売却損益(△は益)	△15	△6
受取利息及び受取配当金	△89	△97
支払利息	155	150
支払手数料	—	117
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	189	331
売上債権の増減額(△は増加)	△793	△3,371
棚卸資産の増減額(△は増加)	904	1,660
仕入債務の増減額(△は減少)	25	△195
賞与引当金の増減額(△は減少)	622	636
未払金の増減額(△は減少)	278	△525
未払費用の増減額(△は減少)	△400	412
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45	32
その他	△1,741	736
小計	651	2,051
利息及び配当金の受取額	89	97
利息の支払額	△163	△182
手数料の支払額	—	△131
法人税等の支払額	△294	△1,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	283	678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,212	△1,687
有形固定資産の売却による収入	62	37
投資有価証券の取得による支出	△6	△56
その他	△7	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,163	△1,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,433	980
長期借入れによる収入	19	—
長期借入金の返済による支出	△263	△342
配当金の支払額	△455	△455
非支配株主への配当金の支払額	△555	△615
リース債務の返済による支出	△99	△89
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	△520
現金及び現金同等物に係る換算差額	643	401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158	△1,095
現金及び現金同等物の期首残高	13,404	12,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,246	11,741

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 取締役向け株式交付信託

当社は、2020年6月22日開催の第112期定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各取締役に対して、当社の定める取締役向け株式交付規程に従って各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において146百万円及び214,800株、当第1四半期連結会計期間末において146百万円及び214,800株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2020年8月27日の取締役会決議に基づき、当社従業員（取締役兼務者を除く当社執行役員及びその他所定の職位を有する者）のうち受益者の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各従業員に対して、当社の定める株式交付規程に従って各従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において73百万円及び113,300株、当第1四半期連結会計期間末において69百万円及び106,800株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	5,898	10,137	4,139	4,886	5,995	31,054	—	31,054
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,343	2	94	243	218	4,900	△4,900	—
計	10,241	10,139	4,233	5,128	6,212	35,954	△4,900	31,054
セグメント利益 又は損失(△)	△42	△900	△18	303	700	44	89	133

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△4,900百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額89百万円には、棚卸資産の調整額47百万円及び固定資産に係る調整額42百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	6,916	13,073	5,554	4,055	6,848	36,446	—	36,446
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,452	1	94	203	164	4,914	△4,914	—
計	11,369	13,075	5,648	4,258	7,011	41,360	△4,914	36,446
セグメント利益 又は損失(△)	174	△85	221	69	702	1,080	32	1,112

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△4,914百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額32百万円には、棚卸資産の調整額40百万円及び固定資産に係る調整額△9百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社連結子会社であるガイガー オートモーティブ USA インコーポレーテッドについて、当第1四半期連結会計期間より、欧州から北南米へ経営管理区分が変更されたことに伴い、同社の報告セグメントを従来の「欧州」セグメントから「北南米」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△13円17銭	△3円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△476	△139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)(百万円)	△476	△139
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,134	36,071

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に取締役および執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間260,300株、当第1四半期連結累計期間323,743株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。